財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について 定額法により、固定資産の帳簿価額を直接減額している。
- (2) 引当金の計上基準について 退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理について 税込方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金		855,185	0	0	855,185
小	計	855,185	0	0	855,185
特定資産					
退職給付	引当資産	2,839,200	334,600	0	3,173,800
事業積立引	当資産	4,437,690	0	0	4,437,690
小	計	7,276,890	334,600	0	7,611,490
合	計	8,132,075	334,600	0	8,466,675

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

(
科	目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)	
基本財産						
定期預金	金	855,185	(0)	(855,185)	(0)	
小	計	855,185	(0)	(855,185)	(0)	
特定資産						
退職給何	寸引当資産	3,173,800	(0)	(0)	(3,173,800)	
事業積立	2引当資産	4,437,690	(0)	(4,437,690)	(0)	
小	計	7,611,490	(0)	(4,437,690)	(3,173,800)	
合	計	8,466,675	(0)	(5,292,875)	(3,173,800)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
血圧計	1	0	1
金庫	119,784	9,213	110,571
合 計	119,785	9,213	110,572